

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月25日
【発行者名】	大和ハウスリート投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 川西 次郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目4番8号 ニッセイ永田町ビル7階
【事務連絡者氏名】	大和ハウス・アセットマネジメント株式会社 取締役財務企画部長 塚本 晴人
【電話番号】	03-3595-1265
【発行登録の対象とした募集内国投資証券に係る投資法人の名称】	大和ハウスリート投資法人
【発行登録の対象とした募集内国投資証券の形態】	投資法人債券（短期投資法人債を除く。）
【発行登録書の提出日】	平成27年12月11日
【発行登録書の効力発生日】	平成27年12月20日
【発行登録書の有効期限】	平成29年12月19日
【発行登録番号】	27-投法23
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 100,000百万円
【発行可能額】	100,000百万円 (100,000百万円) 発行可能額は、券面総額又は振替投資法人債の総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成28年11月25日（提出日）から平成28年11月28日までです。
【提出理由】	平成28年9月1日付で大和ハウスリート投資法人（旧商号：大和ハウス・レジデンシャル投資法人、以下「本投資法人」といいます。）と合併して解散した大和ハウスリート投資法人（解散前の同法人を、以下「旧大和ハウスリート投資法人」といいます。）の有価証券報告書（第17期 自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）を、平成28年11月25日に関東財務局長に提出しました。この有価証券報告書の提出により、当該書類を平成27年12月11日に提出した発行登録書の参照書類とします。また、参照書類である本投資法人の有価証券報告書（第20期 自平成27年9月1日 至平成28年2月29日）及び有価証券報告書（第21期 自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）の提出日を記載します。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

<訂正前>

(前略)

1【有価証券報告書及びその添付書類】

計算期間 第19期 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年11月24日関東財務局長に提出

計算期間 第20期 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月31日までに関東財務局長に提出予定

計算期間 第21期 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年11月30日までに関東財務局長に提出予定

(後略)

<訂正後>

(前略)

1【有価証券報告書及びその添付書類】

計算期間 第19期 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年11月24日関東財務局長に提出

計算期間 第20期 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年5月27日関東財務局長に提出

計算期間 第21期 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年11月25日関東財務局長に提出

(中略)

(参考書類)

本投資法人は、平成28年9月1日を効力発生日として、本投資法人を吸収合併存続法人、旧大和ハウスリート投資法人を吸収合併消滅法人とする吸収合併を行いました。このため、旧大和ハウスリート投資法人の概況及び事業の概況等につきましては、以下に掲げる書類をご参考に願います。

1「有価証券報告書及びその添付書類」

計算期間 第17期 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日) 平成28年11月25日関東財務局長に提出